



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	35,240	8.6	3,708	468.2	3,719	390.0	3,020	963.0
28年12月期	32,464	△8.7	652	△17.4	759	△17.3	284	△29.4

(注) 包括利益 29年12月期 3,478百万円 (-%) 28年12月期 △1,055百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	145.52	145.25	5.2	5.2	10.5
28年12月期	13.71	-	0.5	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 102百万円 28年12月期 98百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	74,223	60,986	81.0	2,884.66
28年12月期	69,797	58,182	81.4	2,741.06

(参考) 自己資本 29年12月期 60,140百万円 28年12月期 56,831百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,972	△5,951	△1,216	6,361
28年12月期	5,120	△4,127	△1,270	6,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00	518	182.4	0.9
29年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00	625	20.6	1.1
30年12月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00		25.3	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	25.0	2,200	65.9	2,300	103.5	1,700	50.5	81.54
通期	39,500	12.1	4,400	18.6	4,500	21.0	3,300	9.2	158.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	20,865,488株	28年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	29年12月期	17,219株	28年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数	29年12月期	20,759,629株	28年12月期	20,733,519株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	24,324	6.2	2,113	—	2,533	792.6	1,866	923.7
28年12月期	22,903	△4.9	36	△91.4	283	△80.7	182	△69.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	89.89	89.73
28年12月期	8.79	—

(注) 平成29年12月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	55,799		45,611		81.6	2,184.76		
28年12月期	53,509		43,950		81.9	2,114.95		

(参考) 自己資本 29年12月期 45,548百万円 28年12月期 43,850百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月19日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 品目別の受注および販売状況	21
(2) 概況	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の拡大が続き、欧州では英国のEU離脱や政策の不透明感から一部に弱さはみられるものの景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では総じて景気を持ち直しの動きがみられました。また、国内経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、カーボンブラシ市場は軟調に推移したものの、太陽電池市場は中国を中心に需要の増加を受け好調に推移し、LED市場、半導体市場においても需要は拡大傾向にあり好調を維持したほか、一般産業用市場においても引き続き堅調に推移しました。

当企業グループにおいては、競合他社との激しい競争が継続しているものの、特殊黒鉛製品をはじめ主力製品における需要の増加を着実に取り込むとともに、固定費の削減や拠点の統廃合等、スピード感を持って『事業構造改革』の諸施策に取り組むことで成果を着実に上げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,240百万円（前期比8.6%増）、営業利益3,708百万円（同468.2%増）、経常利益3,719百万円（同390.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,020百万円（同963.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「6.その他」をご参照ください。）

#### 日本

半導体用、機械用が堅調に推移したことに加え、その他の分野においても底堅く推移した中、採算性の改善に努めた結果、売上高は18,032百万円（前期比5.5%増）、営業利益は2,373百万円（同582.0%増）となりました。

#### 米国

太陽電池用が低調に推移したものの、LED用が好調に推移したことに加え、収益改善に取り組んだ結果、売上高は2,540百万円（同2.1%増）、営業損失は134百万円（前期は517百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

エレクトロニクス関連、冶金用が堅調を維持したものの、設備増強にともなう費用増により、売上高は3,021百万円（前期比3.5%増）、営業損失は18百万円（前期は26百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

太陽電池用は下期における顧客の設備投資が寄与したことに加え、冶金用も好調に推移し、採算性の改善に努めた結果、売上高は11,646百万円（前期比16.9%増）、営業利益は1,212百万円（同107.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,425百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が659百万円減少および減価償却費計上等により有形固定資産が779百万円減少したものの、現金及び預金が3,663百万円増加および受取手形及び売掛金が2,171百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加いたしました。これは主に有利子負債が771百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が182百万円増加、未払法人税等が831百万円増加および中国高温ガス炉（HTR-PM）向けの受注に対する前受金の増加等により流動負債のその他が978百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の売却により非支配株主持分が466百万円減少したものの、利益剰余金が2,502百万円増加および為替換算調整勘定が352百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ63百万円減少し、6,361百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,972百万円（前期比36.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,905百万円（同252.3%増）、減価償却費3,223百万円（同5.6%減）、たな卸資産の減少額804百万円（同16.2%減）、仕入債務の増加額181百万円（前期は349百万円の減少）および中国高温ガス炉(H T R - P M)向けの受注に対する前受金の増加等によるその他1,120百万円（同545.1%増）等の資金の増加に対し、売上債権の増加額2,091百万円（前期は328百万円の減少）等の資金の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,951百万円（前期比44.2%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入6,808百万円（同29.7%増）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出10,276百万円（同56.2%増）、有形固定資産の取得による支出2,015百万円（同26.5%減）および連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出590百万円等の資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,216百万円（同4.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出742百万円（同0.3%増）および配当金の支払額518百万円（同0.2%減）等の資金の減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、米国経済は設備投資や個人消費の拡大が見込まれ、欧州経済においても英国のEU離脱問題等の不透明さはあるものの、総じて景気は堅調に推移するものと想定されます。中国経済においては、足もとでは緩やかな減速が見られたものの、回復基調が継続すると見られます。国内経済については、企業収益や設備投資が堅調に推移し、個人消費も底堅く推移すると見込まれますが、金融市場変動の影響地政学リスクといった世界経済の不確実性を内包しており、依然として不透明な状況にあります。

当企業グループを取り巻く状況につきましては、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要は回復傾向にあるものの、競合他社との激しい競争は依然継続するものと予想されます。このような状況の下、当企業グループでは、2022年を最終年度とする新中期経営計画「TVC 2022」を策定し、2016年度より取り組んできた事業構造改革により強化した事業基盤を礎に、さらなる成長へと舵を切るべく、既存事業の競争力強化や新たな事業領域への展開に取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、110円/US\$、125円/EUR、17円/人民元を想定しております。これらの状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高39,500百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を見込んでおります。中国高温ガス炉(H T R - P M)用黒鉛の検収完了が確実に見込まれるため、本業績見通しには、それらの金額を含んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

## ②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり30円とさせていただきます。予定であります。

## ③次期の配当

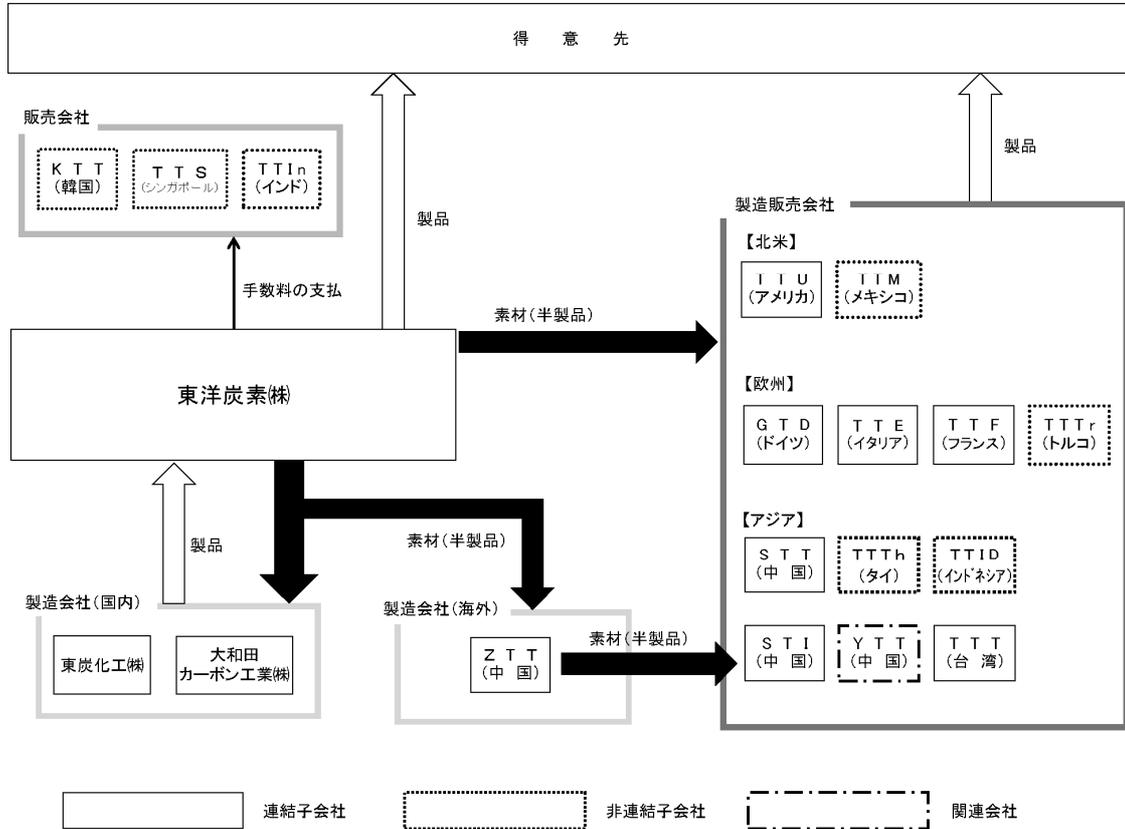
次期の配当につきましては、今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、株主還元の向上を鑑み、1株当たり10円増配の40円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社7社（海外7社）および持分法適用の関連会社1社（海外1社）で構成されております。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.  
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S. A.  
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司  
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司  
 (ZTT) … 東洋炭素(浙江)有限公司  
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司  
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司  
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.  
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
 (TTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S  
 (TTM) … TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.  
 (TTID) … PT. TOYO TANSO INDONESIA

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献すること」を経営理念とし、「どこにもないモノをつくる」という創業来のパイオニア精神を忘れず、最高の品質と最高の技術を誰よりも先に提供し、人々の暮らしをより豊かにすることで、広く社会に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめ主力製品における需要の変動やそれともなう競争が激化しております。このような状況の下、当企業グループでは、2016年より、事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図るべく事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、限界利益率の改善、固定費の削減等の効果により、目標とした連結営業利益30億円を計画より1年早く達成するとともに、将来のさらなる成長・発展のための基盤の整備が進みました。

今後の中長期的な事業環境は、既存事業における市場は成熟し、需給バランスの不安定が継続することが予想されますが、一方、エネルギー・エレクトロニクス分野での技術革新の進展による新たな事業機会の増加が見込まれています。なお、当企業グループ内部におきましては、資本効率の改善や新製品開発・新事業展開における機能充実、グループ企業ガバナンスの改善などの面において課題があると考えております。

当企業グループでは、これらの中長期的な環境変化に対応しつつ企業課題を解決すべく、このたび2022年を最終年度とする新中期経営計画「TVC 2022」を策定しました。この「TVC 2022」におきましては、“挑戦と革新”を基本コンセプトとし、以下の基本方針と重点施策によって新たな成長を図るべく進めてまいり所存です。なお、目標とする経営指標につきましては、ROE 8%以上を掲げております。

##### <基本方針>

1. 既存事業の競争力強化
2. 新事業ドメイン展開
3. 資本効率の是正

##### <重点施策>

- ① 高付加価値製品の徹底拡大
- ② 次世代中核新製品の創出
- ③ 次期戦略事業（多孔質炭素・SiCウェハー処理）の本格立上げ
- ④ 戦略投資枠活用によるM&A推進
- ⑤ 資本・資産効率改善と株主還元強化
- ⑥ 真のグローバル企業としての基本・基盤強化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	15,906
受取手形及び売掛金	12,083	14,255
商品及び製品	6,480	5,423
仕掛品	7,674	7,801
原材料及び貯蔵品	1,977	2,246
繰延税金資産	673	944
その他	505	396
貸倒引当金	△275	△273
流動資産合計	41,362	46,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,840	19,025
減価償却累計額	△9,929	△10,315
建物及び構築物 (純額)	8,911	8,710
機械装置及び運搬具	47,779	48,153
減価償却累計額	△38,598	△40,321
機械装置及び運搬具 (純額)	9,181	7,832
土地	5,770	5,850
建設仮勘定	769	1,422
その他	4,593	4,694
減価償却累計額	△3,805	△3,867
その他 (純額)	788	827
有形固定資産合計	25,421	24,642
無形固定資産	1,011	885
投資その他の資産		
投資有価証券	352	514
繰延税金資産	37	36
退職給付に係る資産	341	454
その他	1,412	1,129
貸倒引当金	△143	△139
投資その他の資産合計	2,002	1,995
固定資産合計	28,435	27,523
資産合計	69,797	74,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931	2,113
電子記録債務	1,000	1,105
短期借入金	1,477	831
未払金	1,440	1,594
未払法人税等	95	926
賞与引当金	348	441
役員賞与引当金	—	22
その他	3,854	4,833
流動負債合計	10,148	11,869
固定負債		
長期借入金	487	362
繰延税金負債	203	282
退職給付に係る負債	138	141
資産除去債務	264	267
その他	372	311
固定負債合計	1,466	1,366
負債合計	11,615	13,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,810
資本剰余金	9,534	9,652
利益剰余金	38,034	40,536
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,201	57,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	233
為替換算調整勘定	1,613	1,965
退職給付に係る調整累計額	△102	0
その他の包括利益累計額合計	1,629	2,199
新株予約権	100	63
非支配株主持分	1,249	783
純資産合計	58,182	60,986
負債純資産合計	69,797	74,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	32,464	35,240
売上原価	24,890	24,943
売上総利益	7,573	10,296
販売費及び一般管理費	6,921	6,588
営業利益	652	3,708
営業外収益		
受取利息	61	58
受取配当金	28	19
通貨オプション益	25	14
持分法による投資利益	98	102
売電収入	46	46
その他	149	93
営業外収益合計	410	334
営業外費用		
支払利息	23	25
為替差損	228	69
不正流用損失	—	186
その他	51	42
営業外費用合計	303	322
経常利益	759	3,719
特別利益		
固定資産売却益	50	105
関係会社出資金売却益	—	87
補助金収入	779	178
受取保険金	17	—
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	848	371
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	41	121
関係会社株式評価損	—	62
減損損失	※ 455	—
特別損失合計	498	185
税金等調整前当期純利益	1,108	3,905
法人税、住民税及び事業税	419	1,034
法人税等調整額	283	△275
法人税等合計	702	759
当期純利益	406	3,146
非支配株主に帰属する当期純利益	122	125
親会社株主に帰属する当期純利益	284	3,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	406	3,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	114
為替換算調整勘定	△1,411	94
退職給付に係る調整額	△128	102
持分法適用会社に対する持分相当額	70	20
その他の包括利益合計	△1,461	332
包括利益	△1,055	3,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,116	3,591
非支配株主に係る包括利益	60	△112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692	9,534	37,932	△59	55,100
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動			335		335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101	—	101
当期末残高	7,692	9,534	38,034	△59	55,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111	2,893	25	3,030	102	1,254	59,487
当期変動額							
剰余金の配当							△518
親会社株主に帰属する当期純利益							284
自己株式の取得							—
持分法の適用範囲の変動							335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△1,279	△128	△1,400	△1	△5	△1,406
当期変動額合計	8	△1,279	△128	△1,400	△1	△5	△1,305
当期末残高	119	1,613	△102	1,629	100	1,249	58,182

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692	9,534	38,034	△59	55,201
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	98	98			197
譲渡制限付株式報酬	19	19			38
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			3,020		3,020
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117	117	2,502	△0	2,738
当期末残高	7,810	9,652	40,536	△59	57,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119	1,613	△102	1,629	100	1,249	58,182
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							197
譲渡制限付株式報酬							38
剰余金の配当							△518
親会社株主に帰属する当期純利益							3,020
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	352	103	570	△37	△466	66
当期変動額合計	114	352	103	570	△37	△466	2,804
当期末残高	233	1,965	0	2,199	63	783	60,986

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,108	3,905
減価償却費	3,414	3,223
減損損失	455	—
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△101
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△135	29
長期未払金 (役員退職慰労金) の増減額 (△は減少)	△37	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
受取利息及び受取配当金	△90	△77
支払利息	23	25
為替差損益 (△は益)	32	27
関係会社株式評価損	—	62
固定資産売却益	△50	△105
関係会社出資金売却益	—	△87
固定資産除売却損	43	123
売上債権の増減額 (△は増加)	328	△2,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	960	804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349	181
その他	173	1,120
小計	5,769	7,143
利息及び配当金の受取額	117	100
利息の支払額	△23	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△743	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120	6,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,580	△10,276
定期預金の払戻による収入	5,249	6,808
有形固定資産の取得による支出	△2,740	△2,015
有形固定資産の売却による収入	64	122
無形固定資産の取得による支出	△65	△29
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△590
その他	△48	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127	△5,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	△60
長期借入金の返済による支出	△740	△742
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△40
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	182
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△519	△518
非支配株主への配当金の支払額	△66	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722	△63
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	6,424
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	6,361

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

精工碳素股份有限公司

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.

PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

上海永信東洋炭素有限公司

(2) 非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S、TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V. および PT. TOYO TANSO INDONESIAの7社であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

## (a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

## (b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

## (a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## c. 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産

(単位: 百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産(その他) 無形固定資産	東洋炭素株式会社	本社他 (大阪市西淀川区)	292
営業所	建物及び構築物 土地	東洋炭素株式会社	つくば営業所 (つくば市花畑)	83
営業所	建物及び構築物	東洋炭素株式会社	静岡営業所 (静岡市葵区)	2
事業用資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産(その他)	嘉祥東洋炭素有限公司	中国 (山東省済寧市)	77

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の多孔質炭素事業に関する一部の製造設備については、販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、平成28年8月9日の取締役会において、経営の効率化・合理化を目的に当社が保有する営業所の統廃合により、閉鎖を決議したことにともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

嘉祥東洋炭素有限公司については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	349百万円
有形固定資産(その他)	11百万円
土地	82百万円
無形固定資産	0百万円

## (4) グループニングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグループニングを行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループニングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

東洋炭素株式会社の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

東洋炭素株式会社の営業所については、主に回収可能価額は固定資産税評価額を基礎とした正味売却価額により算定しております。

嘉祥東洋炭素有限公司の事業用資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,096	2,487	2,919	9,960	32,464	—	32,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,827	104	15	120	6,067	△6,067	—
計	22,923	2,591	2,935	10,081	38,531	△6,067	32,464
セグメント利益又は 損失 (△)	347	△517	26	584	441	211	652
セグメント資産	57,786	2,029	3,698	16,764	80,278	△10,480	69,797
その他の項目							
減価償却費	2,828	68	166	353	3,416	△2	3,414
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,146	42	127	345	2,662	—	2,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,032	2,540	3,021	11,646	35,240	—	35,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,312	89	22	133	6,557	△6,557	—
計	24,344	2,629	3,043	11,779	41,798	△6,557	35,240
セグメント利益又は 損失 (△)	2,373	△134	△18	1,212	3,433	275	3,708
セグメント資産	60,474	1,683	4,859	18,101	85,118	△10,895	74,223
その他の項目							
減価償却費	2,665	58	167	333	3,225	△2	3,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,157	69	898	96	2,221	—	2,221

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,396	2,537	3,286	13,091	9,175	152	32,464
割合 (%)	41.3	7.8	10.1	40.3	28.2	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
19,962	302	1,359	3,797	2,989	25,421

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	14,029	2,840	3,201	14,989	10,851	179	35,240
割合 (%)	39.8	8.1	9.1	42.5	30.8	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
18,511	305	2,271	3,553	2,733	24,642

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	377	—	—	77	455

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,741.06円	2,884.66円
1株当たり当期純利益金額	13.71円	145.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	145.25円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	284	3,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	284	3,020
期中平均株式数(株)	20,733,519	20,759,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	37,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション(普通株式 253,900株)	平成25年7月12日取締役会決議ストック・オプション(普通株式 160,200株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期					平成29年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	3,710	3,035	2,646	2,994	12,387	3,306	3,599	4,300	4,565	15,772
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	806	756	905	658	3,127	1,320	504	417	912	3,154
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,223	1,064	1,397	1,318	5,003	1,235	1,353	1,352	1,405	5,345
複合材その他製品	2,106	2,236	2,172	2,162	8,676	2,300	2,408	2,771	2,525	10,004
合計	7,846	7,092	7,121	7,133	29,195	8,161	7,865	8,841	9,408	34,277

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期				平成29年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
特殊黒鉛製品※2	5,567	5,231	4,755	4,816	4,937	5,041	5,546	5,994
一般カーボン製品※3 (機械用カーボン分野)	441	459	684	653	1,209	918	551	584
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,067	886	965	926	876	902	911	975
複合材その他製品	1,950	1,917	1,983	1,841	1,987	2,193	2,503	2,589
合計	9,026	8,495	8,388	8,237	9,011	9,056	9,513	10,144

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,191百万円含まれております。

※3. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成28年12月期					平成29年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	3,996	3,631	3,361	3,230	14,219	3,655	3,768	4,168	4,499	16,093
【エレクトロニクス分野】	1,574	1,291	1,094	1,058	5,018	1,301	1,327	1,538	1,884	6,052
【一般産業分野】	1,981	1,955	1,888	1,893	7,719	1,996	2,083	2,246	2,177	8,505
【その他】	440	383	378	278	1,481	357	357	383	437	1,535
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	766	694	714	2,966	791	822	815	909	3,339
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,291	1,219	1,284	1,357	5,153	1,293	1,321	1,348	1,348	5,311
複合材その他製品	2,458	2,261	2,091	2,309	9,120	2,171	2,209	2,476	2,457	9,314
【主要3製品】	2,162	1,960	1,843	2,018	7,985	1,897	1,943	2,193	2,145	8,179
【その他製品】	295	300	248	290	1,134	274	266	283	311	1,134
商品	247	278	181	296	1,003	202	327	319	331	1,182
合 計	8,785	8,156	7,613	7,909	32,464	8,115	8,449	9,128	9,546	35,240

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用は下期における顧客の設備投資が寄与したことに加え、半導体用の需要も好調であり、前期を大きく上回りました。

一般産業分野においては、放電加工電極用、工業炉用および連続鋳造用の需要が引き続き堅調を維持したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期を上回りました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野においては、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を維持したことにより、前期を上回りました。一方、電気用カーボン分野においては、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が好調に推移し、前期を上回ったものの、依然として競合他社との競争が激しい状況にあります。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品において、LED用や半導体用が好調に推移したことにより、前期を上回りました。C/Cコンポジット製品においては、半導体用が好調を維持したものの、工業炉用の需要が弱含む等、前期を若干下回りました。黒鉛シート製品では、冶金用・自動車用・エレクトロニクス用ともに堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前期を上回りました。